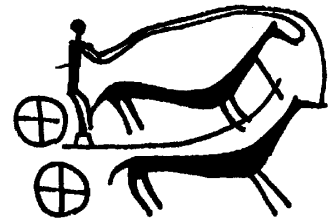


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 49



初習理科とTA研修のあり方

(4 ページ)

学生による授業評価を補正

ワシントン大学の場合

(3 ページ)

北大セミナー函館に350名の高校生

(9 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言

FOREWORD

最初の北大体験 全学教育

理学研究科教授 在田 一 則

この4月から高等教育機能開発総合センター長補佐として、予算・施設小委員会や全学教育小委員会などの仕事を仰せつかっています。まだ5ヶ月ほどの経験ですので、誤解をしているところがあるかもしれませんが、感じたことの一部をご紹介します。全学の皆さんに全学教育へのご理解とご協力をお願いするしだいです。

立派になった全学教育校舎

センター長、関係担当者および事務部のご努力により、この4年ほど、高等教育機能開発総合センター庁舎は順次改修され、一部(S講義棟・S教官棟)をのぞき、見違えるように一新されました。多くの小

講義室(ゼミ室)、学生の

自主活動スペース、広い廊

下や休憩コーナー、きれい

なトイレなどは学生も満足

することでしょう。昨年12

月、東北大学の全学教育理

科実験担当の方々が北大の

理系科目実験の実情を視察に

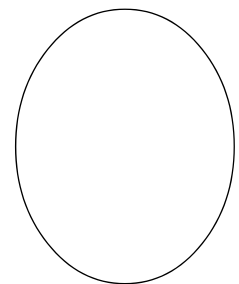
来られたが、改装された実験室の立派さに感心してお

られた。後日いただいた報告書には、「現在の東北大

学における学生実験棟と比較して実験環境は非常に充

実しているという印象を受けた。具体的には学生1名

当たりには与えられる面積が広く、部屋数が多い。ま



た、全体的に「明るい」という印象が強い」とありました。建物の改修とともに、「教育研究基盤経費」の配分により教室の視聴覚機器も充実し、とくに500名収容の大講堂は収容人数は多少減ったものの素晴らしい講堂となりました。

校舎は立派になったわけですが、問題がないわけではありません。それは、これまでセンター内に居室や実験室をもっていた理系教官が所属部局の新館完成に伴ない、そちらに移転したことです。その結果、センター内にはS教官棟をのぞいて教官室はなくなり（S棟の文系教官も移転の予定）、全学教育校舎はいわば「教育収容所」になりました。身近に教官の居室や実験室がなく、アカデミック（？）な雰囲気には乏しいことは、学生の意識にも大きな影響があると思われます。このマイナス面をいかに補うかが問題です。また、このように立派になった施設を使ってどのような教育を行うかが試されます。

全学教育の企画・実施体制

センター長補佐に就任してまもなく、前任センター長補佐の安藤厚全学教育委員会小委員長が示された「平成15年度全学教育委員会の検討事項一覧」には15の項目が挙げられていました。それらは、ルーチンワーク以外の、重要な課題です。なかでも、本学の教育理念である「全人教育」の柱となるコアカリキュラム（教養科目）の充実、「少子化」や「2006年問題」による入学者の学力の「多様化」に対応した初年次理科教育の改革、シラバスの改善、成績評価基準の明示と適切な成績評価の実施、流用定員解消に伴う全学教育のあり方の検討などはとくに重要と思われます。このように課題は多いのですが、全学教育を企画・実施する組織には大きな問題があります。

大学設置基準の大綱化をうけて、1995年に教養部が廃止されるまでは、「各学部最良の専門家によ

る最良の非専門教育」という北大方式のもとで、関連学部所属する教官が一般教育（現在の全学教育）にあたっていました。教養部の運営や一般教育の企画・実施には教養部長および一般教育担当教官からなる教養部教官会議とその下にある教務委員会など各種委員会が責任をもっていました。つまり、実際に一般教育を担当していた教官が協力して一般教育の企画・実施にあたっていたわけです。教養部廃止により、一般教育は高等教育機能開発センターの全学教育部が責任をもつことになり、その企画・実施組織として、センター運営委員会、全学教育委員会（小委員会）、科目責任者会議などが設けられました。しかし、これらの組織は現状では承認機関としての性格が強く、強力な企画・実行組織がないことが問題と感ずます。実情は、全学教育委員会小委員長が教務課共通教育掛のサポートを得て七面六臂の活動を強いられており、かつての教養部教官会議や教務委員会を中心とした運営とはかなりの違いがあります。このようにごく一部の人に責任と負担が集中している現状は変えなければならないと思われます。ひとつの方策は科目責任者会議を強化し、科目ごとの科目責任者会議を名実ともに実行組織としてさらに充実させることと思われます。このためには、科目責任者会議の座長となるセンター長補佐の責任は大きいと感ずます。

全学教育は北大生の最初の北大体験であり、フレッシュマンにもっとも強い印象を与えましよう。それだけに、その建物、講義・実験の内容、また接する教師の印象は後々まで残ることでしょう。全学教育はまた、フレッシュマンが学部生・大学院生へと成長していく入り口でもあります。教養部という責任部局がなくなった現実にあたって、「新北大方式」をどのように構築していくか、全学の皆さんのご理解とご協力を改めてお願い致します。

センター CENTER

センターではじめての外部評価

高等教育機能開発総合センターの外部評価が7月5日に行われました。旧教養部制度から学部一貫教育体制への移行過程と95年度から97年度までのセンターの点検評価報告書は、99年3月に刊行されていますが、今回は95年度から02年度までの活動に対して外部評価が行われました。委員会構成は以下と通りです。

委員長 山本眞一（筑波大学大学教育センター長）

委員 権斗煥（東京大学客員教授（ソウル大学校教授））

委員 丸山文裕（国立学校財務センター教授）

同上 田中每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）

同上 茂里一紘（広島工業大学長）

当日は、施設のエクスカージョンと昼食に続いて、センター長挨拶、センターおよび全学教育部の活動紹介と質疑応答が行われました。その後、委員の打合わせを2回はさんで、3研究部の活動紹介と質疑応答および委員からのコメントが行われ、同日午後5時30分に閉会しました。外部評価の結果は、近々報告書として刊行される予定です。

学生による授業評価の補正值をフィードバック ワシントン大学ギルモア教授の講演

去る7月30日（水）、「学生による授業評価 アメリカの評価システムの事例」と題し、ジェラルドギルモア教授（2003年度高等教育機能開発総合センター客員教授）の第2回目の講演会が開催されました。ギルモア教授が開発し、30年以上にわたり妥当性研究にかかわってきたワシントン大学のIAS（Instructional Assessment System）を事例として、興味深い研究報告が行なわれました。

学生による授業評価は、教員の教育面の評価の手法として米国のほとんどの高等教育機関で採用されており（カーネギー財団による全国調査、1994年）、授業の直接の受け手による低コストの評価手法であること、非常に小さいクラスを除き高い信頼性を持つこと、など多くの利点があります。しかし、学生には授業内容や高次の学習成果を判断する力が不足している、ハロー効果（注参照）や甘い評価基準（grading leniency）との相関がある、新しい試みや授業方法に対しては否定的な評価になりがち、理系科

目は一貫して低く評価される、などの問題点も多く指摘されています。このため、学生による授業評価の結果の解釈や処遇への利用などは慎重にする必要があります。現在、ワシントン大学では、3つの変数（受講者数、必修科目として履修している学生の割合、成績評価の甘さ）を用いて補正值を計算し、教員にフィードバックしています。また、評価結果を解釈する際に4種類の属性（学科・学部、職位、授業レベル、クラスサイズ）によって比較できるようになっています。

学生による授業評価の導入を考えている他大学からも参加者があり、活発な討論が行なわれました。IASの詳細は、URL(<http://www.washington.edu/oea/ias1.htm>)をご参照ください。

（注）ハロー効果：評価対象についての全般的な印象によって、その対象のあらゆる特徴を同じように判断する傾向のこと。

高等教育

HIGHER EDUCATION

初習理科とTA研修のあり方

高等教育開発研究部の今年のプロジェクトから

高等教育開発研究部の2003年度のプロジェクトとして、以下の4つの研究が現在進行中です。

- 1) 大学における初習理科の研究
- 2) TA研修のあり方に関する研究
- 3) コアカリキュラムにおける芸術科目の研究
- 4) コアカリキュラムにおけるSTS(科学・技術・社会)科目の研究

このうち、1)と2)は、今年度から始まったプロジェクトで、センターの全学教育部がいま精力的に進めている基礎科目の再編作業に連動して行われています。

プロジェクト1：大学における初習理科の研究

全学教育の基礎教育は、主として理系の専門基礎科目からなっています。物理・化学・生物・地学の理科4科目については、高校における履修の内容が指導要領でくわしく定められており、大学の教育はその上に積み上げることになっています。しかし、大学入試における理科の科目は理数系においても最大2科目なので、その現実に合わせて、高校の教育も2科目対策にシフトされています。その結果、当然にも、一部「大学レベル」の理科の授業に対して準備のできていない学生が、入学していました。

初習科目の開講は大学の責任

この問題は、授業担当者のあいだでは良く知られていましたが、中等教育のレベルが安定して大学入学者の水準がそろっていた80年代までは、その矛盾を学生自身がなんとか克服するという形で表面化してきませんでした。しかし、入学者の学力の多様化

が進み、新しい指導要領のもとで教育された学生の学力低下が現実のものになるにつれて、大学における基礎教育の改革は避けて通れないものになりました。

物理あるいは生物を履修してこない学生は、大学生としてのスタートラインにおいて大きなハンディを背負うことになります。しかしその責任は、上に述べたように入試科目を設定する側、ないしはカリキュラムを提供する側にあって、学生の側にはありません。また、この問題を最近の大学入学者の「学力低下」の問題一般にすり替えるやり方はフェアではないと思います。医科系大学はすでに「理科3科目入試」の方針を打ち出していますが、これは問題の解決にはならないと言われています。完全週休2日制や総合科目および情報科目の導入で、理科の授業時間が3割近くも削減された高校の教育現場では、今後、医科系大学への進学対策に苦慮することになるでしょう。

独創的な才能が必要

大学における初習理科の問題を考えると、これまでの高校と大学のカリキュラムの関係を見直さざるを得ません。これまで、理科2科目あるいは1科目入試を黙認し、非受験科目は大学において「何とかする」ということになっていました。「何とかする」という意味は、大学において高校と学士課程前期のレベルを融合した初習理科の科目を準備することにほかなりません。すなわち、初習理科は「補修科目」などではなく、現行の学校制度と入試制度の中にビルトインされるべき正規の科目だということです。日本の大学がこれに相当する科目を備えてこなかっ

たのは、カリキュラム上の重大な欠陥を放置してきたことにほかならず、社会的な責任を問われかねません。このような矛盾は、できるだけ早く解消されなければなりません。

大学における初習理科の中でも初習物理は、高校の物理とはかなり違った内容になると思います。それは、主として数学のバックグラウンドの違いによります。高校の物理は、中学3年までの数学のレベルで定量的な扱いを処理しなければならないという強い制約のもとに出来上がっています。そのため、高校の物理では力学、熱力学、電磁気学の各領域において、迂遠でむしろわかりにくい説明がなされていました。しかし、大学の初習物理では簡単な微分・積分を使うことができるので、理論の展開をより明快にすることが可能です。それ以外にも、学生の知的発段階に応じたさまざまな試みが可能になります。また、実験的要素や映像的要素を大幅に取り入れて、魅力的な授業にすることも可能になるでしょう。同じようなことが、生物や化学についても言えます。このように、大学の初習理科の授業の開発には、独創的な才能が必要とされています。

物理・化学・生物の3科目については、全体を標準化した上で、初習のレベルから専門のレベルまで

数段階に階層化して学生に提供する必要があります。このように標準化したレベル別の理科科目を常時開講してセメスター制の実質化をはかり、さまざまな専門分野に進む学生がそれぞれの必要に応じて履修できる仕組みを検討しなければなりません。なお、初習「地学」については、専門基礎というよりは教養的な科目として展開する方が自然であるという考えが一般的です。

プロジェクト2：TA研修のあり方に関する研究

このプロジェクトは、初習理科の問題と一部関連しています。理系の基礎教育では、初習から上の段階に進むにつれて専門との接続が重要になり、必然的にクラスサイズは小さくなります。一方、より基礎的なレベルの授業は必ずしも少人数である必要はなく、大きなクラスの方が効率的な場合もあります。結果として、クラスサイズにおいてピラミッド型に近い授業形態が想定されます。このようなクラスサイズに応じて、人的・物的資源の再配分を行い、各レベルにもっとも適した方式で授業が行われる必要があります。

図1 TA研修会への分野別参加者数の推移

バークレーの「シアター型」授業

カリフォルニア大学バークレー校の初習化学の授業は、定員500名のピメンテル・ホールという劇場のような階段教室で行われます。この授業では单元ごとに迫力のあるデモ実験が行われ、「科学的エンターテイメント」としての要素が前面に打ち出されています。同時に、1クラスにつき約20名のTAがつき、グループに分かれて授業と連動した演習と実験の指導が行われています。演習・実験では、1つのグループをさらに小さなグループに分けて討論をさせるなど、個々の学生の発展段階に応じた念入りな指導が行われています。このように、初習科目では、授業のサイズを大きくすることによって教員の負担を節減する一方、デモ実験装置、デジタル機器、eラーニングソフト、実験補助、TAなどの人的・物的資源を大量に投入することによって、大学の授業としての高い水準を保っています。これは理科系科目の場合ですが、文系科目でもクラスがあるサイズを越えると、TAを投入しないかぎり教育の水準を維持できないはずで

このように、大規模な授業においてはTAの果たす役割が重要です。また、TAの側から言えば、大学の教育に参加することによって、自分の専門の基礎について理解を深め、基本的な教育技術、心構え、教育理論などを身につけることができます。この2つの目的を同時に達成するためには、適切な方法でTA

の研修を行う必要があります。

TA研修のモデルを！

本研究部は、TAの役割に早くから注目し、1998年から「全学教育」に参加するTAに対して、教育研修を開始しています。当初、任用学生は150名程度でしたが、現在では400名を超えており、研修対象者（新たに任用された者）の数も300人近くになっています。研修会では、1）教育のための基礎知識、2）TAの果たすべき役割、3）セクシャル・ハラスメントの防止、4）学生に対する精神的ケア、5）それぞれの担当科目に応じた教育のノウハウなどについて、ミニ講義、パネル討論、小グループ討論が行われています。また最近では、TAが現実に直面するさまざまな場面についてのケース・スタディーを中心にした研修を実施しています。今年4月には、水産学部で初めての専門教育担当のTA研修会も開催され、本学は全国のTA研修のモデル大学になりつつあります。

しかし、TA研修は今のところ全学教育および一部の専門に限られており、本学の専門教育を広くカバーするまでには至っていません。このプロジェクトでは、専門を横断した実効性のあるTA研修のあり方を示し、その成果を研修マニュアルおよび教科書の形でまとめたいと考えています。

(高等教育開発研究部)

表1 2003(平成15)年度高等教育開発研究部研究員名簿(追加)

(学内8名)

氏名	所属	専門分野	研究テーマ	区分
日夏 幸雄	理学研究科教授	無機化学	大学における初習理科の研究	新規
鈴木 孝紀	"	構造有機化学	"	"
鈴木 久男	理学研究科助教授	素粒子物理学	"	"
新井田清信	"	岩石学	"	"
中村 博	地球環境科学研究科教授	分析化学	"	"
和順	文学研究科助教授	中国古代思想	TA研修の在り方に関する研究	"
栗原 秀幸	水産科学研究科助教授	水産化学	"	"
奥 聡	国際広報・IT研究科助教授	統語論	"	"

(学外1名)

氏名	所属	専門分野	研究テーマ	区分
米山 輝子	工学部講師(非常勤)	応用化学	TA研修の在り方に関する研究	新規

生涯学習

LIFELONG LEARNING

インターンシップ・シンポジウムのお知らせ

北海道内においてもインターンシップを導入する大学や企業が増加しています。しかしながら、より一層の拡充を図るためには、インターンシップを実施する企業や大学・学生がそれぞれメリットを享受できることが重要です。そこで、先進的な取組を実施している(財)大学コンソーシアム京都とともにシンポジウムを開催し、今後のインターンシップのあるべき姿について皆さんと一緒にご議論したいと思います。ぜひ、ご参加ください。

日時：2003年9月10日(水) 13:30～16:30

場所：北海道大学情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室

主催：北海道大学高等教育機能開発総合センター
財団法人大学コンソーシアム京都
北海道地域インターンシップ推進協議会
北海道大学学生委員会インターンシップ専門委員会

参加費：無料

テーマ：「新たなWin-Winモデルの構築 大学と企業がともにメリットを享受できるインターンシップを目指して」

プログラム

1. 学生事例発表

発表者

- ・大学コンソーシアム京都でインターンシップを

行っている学生

- ・今年度インターンシップに参加した北海道大学の学生

2. パネル・ディスカッション

- ・パネリスト(敬称略)

岡本 博公 同志社大学商学部教授, (財)大学コンソーシアム京都インターンシッププログラム総合コーディネータ, 北海道大学高等教育機能開発総合センター客員教授

武田 敦 財団法人大学コンソーシアム京都インターンシップ事業推進室室長

後藤 博樹 北海道経済産業局産業部新規事業課課長補佐

鈴木 康弘 株式会社モロオ常務取締役経営管理本部長

- ・コーディネーター

亀野 淳 北海道大学高等教育機能開発総合センター助教授, 北海道地域インターンシップ推進協議会運営委員会委員長

お問い合わせ・お申込み先

高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部(亀野)

TEL: 011-706-6928 FAX: 011-706-6069

E-mail syogai@high.hokudai.ac.jp

表2 2003(平成15)年度生涯教育計画研究部研究員名簿

(学内 11名)

氏名	所属	研究分野	区分
宮崎 隆志	教育学研究科助教授	地域連携教育のあり方に関する研究 大学公開講座のあり方に関する研究	継続
濱田 康行	経済学研究科教授	地域連携教育のあり方に関する研究	〃
村上 裕章	法学研究科教授	〃	〃
佐藤 馨一	工学研究科教授	〃	〃
川村 周三	農学研究科助教授	〃	〃
小早川 護	国際広報センター研究科教授	〃	〃
小林 甫	文学研究科教授	大学の生涯学習機能に関する国際比較研究 大学公開講座のあり方に関する研究	〃
横井 敏郎	教育学研究科助教授	大学の生涯学習機能に関する国際比較研究	新規
姉崎 洋一	教育学研究科教授	大学の生涯学習機能に関する国際比較研究 大学公開講座のあり方に関する研究	継続
松岡 昌則	文学研究科教授	大学公開講座のあり方に関する研究	新規
大谷 文章	触媒化学研究センター教授	〃	〃

(学外 14名)

氏名	所属	研究分野	区分
木村 保茂	北海学園大学経済学部教授	大学の生涯学習機能に関する国際比較研究	新規
寺田 盛紀	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	〃	継続
山田 礼子	同志社大学文学部教授	〃	〃
笹井 宏益	国立教育政策研究所統括研究官	〃	〃
高橋 満	東北大学大学院教育学研究科助教授	〃	〃
丸山 文裕	国立学校財務センター教授	〃	新規
山崎ゆき子	神奈川県立外語短期大学助教授	〃	継続
玉井 康之	北海道教育大学釧路校助教授	地域生涯学習計画に関する研究	〃
内田 和浩	北海道教育大学生涯学習教育研究センター助教授	〃	〃
廣瀬 隆人	宇都宮大学生涯学習教育研究センター助教授	〃	新規
谷川 松芳	長沼町教育委員会社会教育主事	〃	継続
高橋 聖子	札幌市教育委員会社会教育主事	〃	新規
小出 達夫	北海道大学名誉教授	地域連携教育のあり方に関する研究	継続
川瀬 雅之	札幌市立札幌旭丘高校教諭	〃	新規

入学者選抜

ADMISSION SYSTEMS

進化する高大連携：教育接続への期待と課題 北海道地区大学ガイダンスセミナー

平成15年度北海道地区大学ガイダンスセミナーが、9月19日(金)に学術交流会館で開催されます。このセミナーは、よりよい進路選択・進路指導の実現をめざして、道内の大学と高等学校との意見交換の場を提供するもので、毎年大学入試センターとの共催で毎年実施されています。入学者選抜企画研究部はセミナーの企画・運営に参加し、高等学校と大学の意見交換の内容は『高等教育ジャーナル 高等教育』

と生涯学習』に報告されます。今年度は、高大連携の新しい試みの事例をとりあげ、高等学校と大学の教育内容の接続の可能性について意見交換を行います。ぜひご参加ください。

日時：2003年9月19日(金) 10:00～16:00

会場：北海道大学学術交流会館

主催：北海道地区大学ガイダンスセミナー実施委員

会

共催：独立行政法人大学入試センター

参加費：無料

連絡先：北海道大学アドミッションセンター
(担当 三本木, TEL 011-706-7490)

プログラム

10:00 開会

10:20 講演「高大連携の展開 入学前教育からキャリア教育へ」

講師：古本耕三(中央大学商学部・教授)

13:00 シンポジウム? 「進化する高大連携 教育接

続への期待と課題」

? 「数学におけるe-learning教材の開発と利用」

? 「スーパーサイエンス・ハイス쿨ルールにおける新しい科目の試み」

14:40 シンポジウム? 「教育接続 受験対策と導入・初年次教育」

? 「高等学校における国語教育と小論文対策」

? 「大学における日本語表現・論文指導」

16:00 閉会

北大セミナー函館 渡島管内の約350名の高校生が参加

8月24日(日), 函館東高等学校を会場に, 下記のプログラムで「北大セミナー」が開催されました。北大セミナーは, 受験者は多いものの地理的な問題から北大の生の情報を得づらい地域の高校生・保護者・高校教員を対象に, より北大を知ってもらう取

り組みです。アドミッションセンターと会場となる高校とが主体となり, 各学部の協力を得て3年前から取り組んでいます。

昨年から定着した実習・演習型のミニ講義では, 作業やグループ討議に熱中する高校生に混じり, 保

表3 「北大セミナー」プログラム

時間	内容	担当者
12:00~12:20	君たちに望むもの	総長 中村 睦男
12:20~12:50	北大, その魅力を語る	高機能センター 助教授 池田 文人
13:00~16:10	実習・演習×2回	表4参照
16:20~17:00	意見交換会	大学教員と高校の進路指導担当者など

表4 協力学部と教官

テーマ	学部	氏名
セックスとジェンダー	文学部	助教授 瀬名波栄潤
みんなでヤレば怖くない!?	法学部	教授 長井 長信
カフェインと計算	医学部	教授 吉岡 充弘 助手 松本眞智子 助手 山口 拓
指の印象採得と石膏模型の作製	歯学部	教授 大畑 昇
パターン認識の実際 誰だか当ててみよう	工学部	教授 工藤 峰一
食料を生産するフィールド「土」の科学	農学部	助教授 相馬 尅之
イルカ・クジラの見分け方	水産学部	助教授 松石 隆
リハビリテーションの技術を体験しよう	医技短	助教授 山中 正紀 助教授 境 信哉

護者や高校教員の姿も見られました。その様子は翌朝のNHKの全道向けニュースで紹介されました。意見交換会では、平成18年度以降の入試や職業大学院に関する北大の方針等について議論がなされるとともに、北大セミナーの継続を希望する声が高校か

ら寄せられました。

今年11月には北見、来年度は旭川と帯広で北大セミナーを開催します。隔年で4つの地域をカバーします。

写真2 総長の話に聞き入る約350名の高校生や保護者、高校教員

表5 2003(平成15)年度入学者選抜企画研究部研究員名簿

入学者選抜企画研究部 22名
(学内14名)

氏名	所属	専門分野	研究テーマ	区分
佐々木隆生	経済学研究科教授	国際経済学	AO入試の選抜形態に関する研究会	新規
脇田 稔	歯学研究科教授	歯の比較発生	"	"
野口 伸	農学研究科助教授	生物環境情報	"	"
猪上 徳雄	水産科学研究科教授	食品加工	"	"
橋本 雄一	文学研究科助教授	地理学	ITを用いた広報戦略研究会	"
片岡 崇	農学研究科助教授	生物生産機械	"	"
岸 道郎	水産科学研究科教授	環境モデル	"	"
姉崎 洋一	教育学研究科教授	高等教育及び生涯学習	AO入試における追跡調査についての研究会	"
小笹 隆司	理学研究科教授	天文学	"	"
武田 定	"	物性物理化学	"	"
山口 淳二	"	植物生理・分子	"	"
田村 正人	歯学研究科教授	口腔生化学	"	"
工藤 昌行	工学研究科教授	凝固, 組織制御	"	"
猪上 徳雄	水産科学研究科教授	食品加工	"	"

(学外7名)

氏名	所属	専門分野	研究テーマ	区分
橋本正悟郎	北海道札幌東高等学校教諭	理科教育	AO入試の選抜形態に関する研究会	新規
西嶋 潤一	北海道旭川東高等学校教諭	地理歴史・公民教育	"	"
玉田 繁樹	北海道札幌北高等学校教諭	国語教育	"	"
門馬 甲兒	函館東高等学校教諭	社会教育	ITを用いた広報戦略研究会	"
小野寺 徹	北海道滝川高等学校教諭	"	"	"
越後 敏幸	北海道室蘭栄高等学校教諭	理科教育	"	"
高田 淑美	函館白百合学園中学校 高等学校教諭	食品加工	"	"

「高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 」原稿募集

高等教育機能開発総合センターでは、毎年2回「高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 」を発行しています。本誌は、広く高等教育に関する論議を高め、知識・情報を共有するための発表の場として、

これまでに11号まで出版されています。投稿資格は特に問いません。投稿規定は本誌の巻末か、高等教育開発研究部のホームページをご参照ください。原稿の締切は1月末日です。

センター日誌

CENTER EVENTS, June - July

6月

- 3日 ・ (会議) 第102回全学教育委員会小委員会
- 4日 ・ (会議) (訪問) 小樽市菁園中学校来学
- 5日 ・ (会議) 第50回全学教育委員会
・ (行事) 新任教官研修会
・ (訪問) 富山県八尾高等学校来学
- 11日 ・ (会議) 第20回教務情報システム専門委員会
・ (会議) 平成15年度第1回予算施設委員会小委員会
- 12日 ・ (訪問) 岩手県立宮古高等学校来学
- 13日 ・ (講演) 「大学教育の評価について 米国の経験から」センター客員教授ジェラルド・ギルモア博士
- 16日 ・ AO入試学生募集要項公表
- 17日 ・ (会議) 第103回全学教育委員会小委員会
・ (会議) 第83回センター教官会議
・ (会議) 平成15年度第3回センター長連絡会
- 18日 ・ (会議) 第9回教務システム弾力化検討専門委員会
- 19日 ・ (訪問) 富山県立盲学校来学
- 21日 ・ (行事) 市民向けキャンパスツアー
- 24日 ・ (訪問) 韓国順天大学来学(キャンパスツアー)
- 25日 ・ (会議) 平成15年度第4回センター長連絡会
・ センターニュース第48号発行
- 27日 ・ (会議) 第29回教務委員会幹事会
・ (行事) 模擬講義(岩見沢東高等学校)

7月

- 1日 ・ (会議) 第104回全学教育委員会小委員会
- 2日 ・ (訪問) 旭川凌雲高等学校PTA来学

- ・ (訪問) 札幌東高等学校来学
- 3~31日 ・ (行事) 北海道大学公開講座(計8回)
- 5日 ・ (行事) センター外部評価
- 8日 ・ (会議) 第84回センター教官会議
・ (会議) 平成15年度第5回センター長連絡会
・ (行事) 北大説明会(香川県立高松高等学校)
- 9日 ・ (訪問) 京都府立久御山高等学校来学
- 10日 ・ (会議) 第26回教務委員会
・ (訪問) とわの森三愛高等学校来学
- 11日 ・ (会議) 第36回公開講座専門委員会
・ (会議) 第4回教育戦略推進ワーキング
・ (訪問) 鹿児島育英高等学校来学
・ (訪問) 札幌北高等学校来学
・ (行事) 北大説明会(札幌日大高等学校)
- 15日 ・ (会議) 第105回全学教育委員会小委員会
- 16日 ・ (行事) 北大説明会(新潟高等学校)
- 17日 ・ (会議) 科目責任者会議(分野別, 外国語科目等)
・ (会議) 第24回高等教育開発研究委員会
- 18日 ・ (会議) 平成15年度第2回予算施設委員会小委員会
- 19日 ・ (行事) 市民向けキャンパスツアー
- 22日 ・ (会議) 科目責任者会議(複合, 共通, 基礎科目等)
- 24日 ・ (会議) 第51回全学教育委員会
・ (会議) 第5回教育戦略推進ワーキング
- 25日 ・ (会議) 第31回センター予算施設委員会
- 28日 ・ (行事) 仙台地区北大説明会
- 30日 ・ (会議) 第48回センター運営委員会
・ (講演) 「学生による授業評価 アメリカの評価システムの事例」センター客員教授ジェラルド・ギルモア博士
- 31日 ・ (行事) 水産学部オープンユニバーシティ(函館)

行事予定 SCHEDULE, September - December

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
9月	中旬 ~ 下旬 24(水) ~ 26(金)	進級判定及び学科等分属手続 集中講義期間	当該学部
10月	1(水) 9(木) ~ 10(金)	第2学期授業開始 1年次履修届受付	
	10(金)	2年次以上履修届受付 追加認定試験成績締切	当該学部
11月			
12月	25(木) ~ 1月7(水)	【24(水)に月曜日の授業を実施】 冬季休業日	

センターニュース 2003, No. 49 目次

巻頭言	在田 一則	1	
センターではじめての外部評価	3		進化する高大連携：教育接続への期待と課題 平成15年度北海道地区 大学ガイダンスセミナー
学生による授業評価 の補正値をフィードバック ワシントン大学ギルモア教授の講演 ...	3		8
初習理科とTA研修のあり方 高等教育開発研究部の 今年プロジェクトから	4		北大セミナー函館 渡島管内の約350名の高校生が参加
2003(平成15)年度 高等教育開発研究部研究員名簿(追加) ...	6		9
インターンシップ シンポジウムのお知らせ	7		2003(平成15)年度 入学者選抜企画研究部研究員名簿
2003(平成15)年度 生涯教育計画研究部研究員名簿	8		10
			「高等教育ジャーナル - 高等教育と生涯学習 - 」原稿募集
			11
			センター日誌
			11
			行事予定・目次・編集後記
			12

編集後記

数学は、あるレベル以上になると可視化も言語化もむずかしくなる。そこで数学者は、自分と黒板と第三者の間に仮想的な論理空間を作り、それに向かって話をするというスタイルをとる、これがグローバルスタンダードだ、という話を数学の先生から聞いた。なるほど、それで数学の先生は必ずとっていいほど黒板に向かって話をするわけである。学生による授業評価では、この講義スタイルはすこぶる評判が悪い。しかし学生たちには、「黒板と先生の間」に割って入ろうという気持を持ってほしいと思う。うまく行けば、それまでに経験したことのない知的冒険の世界が開けるであろう。(杜)

センターニュース 第49号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：2003年8月31日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ：http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center